

# 沖縄から総理直訴東京行動へ ―新たに、ここから始めよう―

2013年1月27日、日比谷野外音楽堂に、沖縄から41市町村長、県会議員団、国会議員など総勢140人が結集して、翌日の総理直訴に向けて、決意表明をし、4000人規模の会場を溢れる人々と、銀座通りを東京八重洲口までデモ行進しました。沿道では日の丸を大量に掲げた右翼（在特会?）

が待ち受け「売国奴」の野次を異様な表情で浴びせていました。最近では、こつした政治的演出を提供する公告代理店業も存在するとの噂を耳にしています。しかし、戦争前夜のイメージをビジュアル化するこの狙いは何なのでしょう。「売国奴」・TPP・消費税増税はじめ国民の暮らしを米国に売り渡そうとする歴代政権にこそ投げかけたい言葉です。

思えば、沖縄はこの間、幾度となく集会を繰り返してきました。

それこそ10万人の沖縄県民が結集して民意を示しても、沖縄県議会が三度、超党派でオスプレイ配備反対の決議を挙げても、41市町村が決議しても、県民の総意を束ねて代表団が要請に上京しても、政府は一顧だにせず（沖縄平和センター事務局長談）9月の集会のその翌月、県民の怒りの「普天間基地封鎖」のその最中、2012年10月1日に人びとの頭上をオスプレイが飛来し強行配備されました。

1996年のSACO合意から2013年の今日まで、日米政府と「辺野古新基地建設を阻止してきた住民」の攻防が、今まさに超党派で、沖縄自民党県連から共産党までオール沖縄対日米政府として「普天間基地の即時閉鎖、撤去」「オスプレイ配備撤回」「県内移設断念」を県民の総意として、建白書を携えて壇上に立ち並びました。

沖縄の地元紙によると、「建白書」に託す県民意志は、1971年11月、当時の屋良朝苗主席が復帰の在り方に異議を唱えて持参した「建議書」に由来しての事と説明しています。しかし、当時は、屋良主席が羽田空港に到着する直前、自民党が衆院特別委員会で沖縄返還協定を強行採決し、建議書は日の目を見ないままとなったのです。「今に続く基地問題の原点は、日本が建議書を一顧だにしなかったことにある」とも地元紙は伝えています。沖縄にとって本土復帰以来最大の、政府に政策の転換を迫る、気迫の東京行動のはずでしたが、前日まで総理との面談が決まらず、当日、わずか4分の面談で、それでも直接、「建白書」を手渡すことが出来たわけですが、総理からも大臣からも具体的回答を得ることは出来ませんでした。

要請団の壇上からの訴えは、口を揃えて「0.6%の国土に74%の米軍基地が押し付けられ、基本的

人権が踏みにじられてきた。安全保障の問題というなら日本全体の問題として考えてもらいたい」というものでした。共同代表として挨拶した那覇市長の翁長雄志氏は「沖縄は変わりました。もう後戻りしません。日本も変って下さい。」「戦後、日本の独立と引き換えに27年間、沖縄は米軍の施政権下に差し出されてきた。米軍との自治権獲得闘争は想像を絶するものだった」「日本国憲法の適用もなく児童福祉法の適用もなかった」「日本に復帰しても、その構図はほとんど変わらず、0.6%の国土に74%の米軍専用施設を押し付けられ、基本的人権は踏みにじられ、今回のオスプレイ強行配備、沖縄の怒りは頂点に達しています」「沖縄県民は基地で飯を食っているわけではない。ほとんどの国民の大きな誤解です」「米軍施政権下ではGDPの15%でしたが、今は5%」「返還された那覇市の基地跡地は経済規模で52億から600億円へ、10倍以上・税収で6億円から97億円、15倍、雇用が180人から2万人へ変っている。米軍基地は経済発展の最大の阻害要因です」「安倍総理は日本を取り戻すというが、そこに沖縄は入っているのでしょうか?」「沖縄に今迄通り日米同盟のほとんどを押し付けておいて日本を取り戻すことは出来ません」「沖縄が日本に甘えているのか、日本が沖縄に甘えているのか」「安全保障の問題は日本全体の問題として考えるべきだと、挨拶を閉じました。」

要請団は2日間の日程を終えた記者会見で、「本土の圧倒的無関心、無理解を前にしてチルダイ（力が抜けること）した」「マスコミの反応など、本土と沖縄県民の間に大きな温度差が有るのを痛感した」など感想を語っています。

翁長那覇市長も、このままでは、沖縄も日本も駄目になる、沖縄の問題を解決しなければ日本の自立はない、民主主義の国家の品位を取り戻す必要がある、と沖縄の新聞に記していました。はたして、そのことは、正しく安倍首相に伝わったのだろうか。

連続する米軍軍属による凶悪な暴行事件、地位協定によって裁かれない米軍犯罪、今も残る不発弾の処理、戦争のPTSD、米軍基地を飛び立つ戦闘機への加害者意識、隠された枯葉剤、爆音による被害、墜落の恐怖、演習の流弾、実弾演習による山火事、水陸揚陸艦訓練で踏み荒らされるサンゴ。沖縄では憲法に保証された基本的人権も、平和的生存権も環境も踏みにじられてきた。

建白書は、「この復帰40年目の沖縄で、米軍はいまだ占領地でもあるかのごとく傍若無人に振舞っている。国民主権国家日本のあり方が問われている。」「沖縄の実状を今一度見つめていただきたい。沖縄県民総意の米軍基地からの負担軽減を実行していただきたい。」「と突きつけています。

国道58号線に永遠と続く米軍基地の見慣れたフェンス、その沖縄に衝撃が走ったのが1995年

の3人の米兵による少女暴行事件。県民は9万人が結集して、事件を糾弾し地位協定の改定と基地の負担軽減を求めました。ところが日米政府は、その怒りを逆手にとって翌年、当時橋本龍太郎首相とモントーレル駐日大使の共同発表で普天間基地の全面返還を発表したものの、次いでSACCO合意を発表した。その内容は、老朽化して危険な基地を閉鎖し、移設の名目で新基地を建設するものとなっていた。

(真喜志好一氏「沖縄はもう騙されない」)  
沖縄のんびりとは即座に、住民投票で辺野古移設を拒否、現場の「座り込み・非暴力直接行動」「米国でのジュゴン裁判」「違法アクセス裁判」「国連差別撤廃委員会への訴え」「在沖基地の抑止論・地政学論の虚構を見破る」「16年間隠されたオスプレイ配備とオスプレイの欠陥を追及」など、あらゆる闘いで、この18年間、辺野古の基地建設を止めて来ましたが。ついに、前森元防衛大臣をして、退職後とはいえ、辺野古移設が地政学や軍事面からではなく政治的理由からだと言わしめています。

この場合の政治的理由とは、沖縄に押し付けておけば、日本国民は黙っている、そのことを前提とした施政者のレイシズム、沖縄差別に他ならない。

民主主義が数の決着を論理の前提にしている間は、小選挙区制など権力を持った側の都合の良いシステムがつくられ、全国の人口のわずか1%に過ぎない国会議員わずか数名の沖縄の総意は、永遠に実

現しない事になります。

沖縄から突きつけられている課題は、日本にとっては、「新しい民主主義の実現」でもあるのです。

安倍政権が数の力で、憲法九条の変質どころか憲法そのものから主権者をすり替えようとまで企んでいる。それこそ民主主義が奪われようとしている。

思い返すと、東京行動で、得体の知れない彼ら(何処からどこまでだろうか・・・)が治道の市民の側にいて、市民からパレードを目隠しするように日の丸を掲げて、「非国民・売国奴」と浴びせていたのである。

1996年から決まっていたオスプレイの配備を間際まで国民に隠し、今また沖縄の状況をひたすら国民の目に触れさせまいとし、その訴えを変質させようとする。何故か。国民に力が有るからだ。国民に良識が有るからだ。今の憲法の元で、まだ間に合う。

沖縄からの東京行動を、彼らが無力化しようとするならば、私たちが引き受けよう。新たにここから「沖縄の民意の実現」に向けて、真実を拡散し、行動し、日本の民主主義の智慧と力を戻して、その地平を高めることで憲法改悪にも抗しよう。